

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0021

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業		担当部局	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	教育人材政策課 後藤 教至		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育職員免許法		関係する 計画、通知等	「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(令和3年1月26日中央教育審議会答申) 規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定) 「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(令和4年12月19日中央教育審議会答申)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費			
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	現職教員による隣接職種免許状の併有を促進し、免許外教科担任の件数を減少させることで、児童生徒の発達段階を理解した多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(令和4年12月19日中央教育審議会答申)においては、義務教育9年間を見通した小学校高学年における教科担任制について、教科指導の専門性を有する教師による多様な教材を活用したより熟練した指導や、児童生徒の発達段階を理解した小学校から中学校への円滑な接続等の観点から、小学校と中学校の両方の免許状を有する教師を増やしていくことが望ましいとされている。また、規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定)において、中学校・高等学校等において普通免許状を有する教員に他の教科を担当させることを特別に認める免許外教科担任について、その許可件数が高い水準で推移しているなか、当該教科の免許状を保有する質の高い教員の確保に向けた取組が求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	免許状認定講習・認定公開講座・認定通信教育(現職教師が他職種・他教科の免許状等を取得するための単位を修得する講習等)の開設者となりうる大学・教育委員会等に対し、小・中学校教諭の免許状併有のための講習等、免許外教科担任の件数が多い教科等に関する講習等の開発・実施を委託する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1359312.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	9.8	9.8	7.7	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲6.4	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3.4	9.8	7.7	-	-
		執行額(G)		5.3	6		
執行率(%) =(G)/(F)		55%	78%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		55%	78%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				本事業は令和4年度で終了済み。		
	(目)		-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
		-	-				
	計(A)	-	-				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	教育職員免許法免許法施行規則第36条第1項各号、第43号の4又は第46条に規定する、免許法認定講習、免許法認定公開講座又は免許法認定通信教育の開設者として定められている者を委託対象とし、積極的に新たな免許状取得のための講習の受講環境の充実等を支援する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	新たな免許状取得のための講習の受講環境の充実	事業の委託件数	活動実績	件	-	3	5	-	-	
			当初見込み	件	7	7	5	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	隣接校種の免許状併有のための講習等を開講することにより、隣接校種の免許状取得のための単位修得が促進されるため。								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度		
	現職教員による隣接校種免許種の単位修得	隣接校種免許種の講習による単位修得者数	成果実績	人	-	40	73	-		
			目標値	人	40	40	100	-		
			達成度	%	-	100	73	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	委託先からの実績報告により把握 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため事業を中止したため実績なし。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	隣接校種の免許状併有のための講習等を受講した者が必要単位数を揃え、免許状の申請を行うことで取得者数が増加するため。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度		
	現職教員の新たな免許状取得数増加	隣接校種の免許状授与件数	成果実績	件	1,807	1,497	-	-		
			目標値	件	1,559	1,559	1,559	-		
			達成度	%	115.9	96	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	文部科学省調べ「教員免許状授与件数等調査」 ※令和4年度の数値は調査中									
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										

活動内容② (アクティビティ)	教育職員免許法免許法施行規則第36条第1項各号、第43号の4又は第46条に規定する、免許法認定講習、免許法認定公開講座又は免許法認定通信教育の開設者として定められている者を委託対象とし、積極的に新たな免許状取得のための講習の受講環境の充実等を支援する。【再掲】									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	新たな免許状取得のための講習の受講環境の充実【再掲】	事業の委託件数【再掲】	活動実績	件	-	3	5	-	-	
			当初見込み	件	7	7	5	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	希少免許種の講習等を開講することにより、希少免許種の免許状取得のための単位修得が促進されるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度		
	現職教員による希少免許種の単位修得	希少免許種の講習による単位修得者数	成果実績	人	-	71	120	-		
			目標値	人	46	96	130	-		
達成度	%	-	74	92.3	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先からの実績報告により把握 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため事業を中止したため実績なし。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	希少免許種の単位修得のための講習等を受講した者が必要単位数を揃え、免許状の申請を行うことで取得者数が増加するため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度		
	現職教員の新たな免許状取得数増加	政策的に対応が必要な希少免許種(中:技術、家庭、高:看護、家庭、情報)の免許状取得者数	成果実績	件	4,412	4,531				
			目標値	件	5,000	5,000	5,000			
達成度	%	88.2	90.6				-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ「教員免許状授与件数等調査」 ※令和4年度の数値は調査中									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>本事業の内容の一つであった「更新講習等にも活用可能な講習の開発・実施」については、「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」(令和4年法律第40号)により令和4年7月1日をもって免許状更新講習が発展的解消するため申請件数が減少傾向にあったが、他の研修制度にも活用可能な講習の開発・実施についても事業の対象とすることで、事業の効果を高め、受講環境の充実を図れるようにした。</p> <p>また、令和4年度においては予算規模が減少した中、5件の申請があり、例年(令和2年度:3件、令和3年度:3件)よりも多くの単位修得者を出すことができ、限られた予算の中で効率的に実施されている。</p> <p>令和4年度から実施される高等学校の新学習指導要領に対応した「情報」の教科の免許状取得のための講習も実施されるなど、時宜を得た取組であったといえる。</p>
改善の方向性	<p>本事業は「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」(令和4年法律第40号)に伴う事業の整理により、予定どおり令和4年度限り廃止とした。</p> <p>本事業により得られた成果については他事業の実施等において適切に活用することとする。</p>

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業により得られた成果については、新たな施策の実施等において適切に活用する
--------	--

過去に受けた指摘事項と対応状況

過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	

備考

関連する過去のレビューシートの実業番号

年度	事業番号	事業名	事業種別	事業内容	事業期間	事業予算	事業実績	事業評価
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	新27-0016							
平成28年度	0091							
平成29年度	0092							
平成30年度	0092							
令和元年度	文部科学省 -			0022				
令和2年度	文部科学省			0020				
令和3年度	2021	文科	20	0019				
令和4年度	2022	文科	21	0019				

文部科学省  
6.0百万円

諸謝金  
職員旅費

0.1百万円  
0.1百万円

} を含む

大学・教育委員会等に現職教員が隣接校種の新たな免許状取得を促進する講習等の開発・実施を委託する。



【随意契約(企画競争)】

A. 大学・都道府県教育委員会  
(全5件)  
5.7百万円

免許外教科担任の縮小に必要な教科等に関する講習、小中学校免許状併有のための講習、更新講習や研修にも活用可能な講習の開発・実施を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務職員給与等	1.4			
	事業活動費	諸謝金、消耗品費、雑役務費	0.9			
	一般管理費	一般管理費10%	0.2			
計		2.5	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	免許外教科担任の縮小に必要な講習	2.5	随意契約(企画競争)	5	100%	-
2	北海道教育委員会	7000020010006	免許外教科担任の縮小に必要な講習 小中学校免許状併有のための講習	1.4	随意契約(企画競争)	5	100%	-
3	学校法人華陽学園	7200005001512	小中学校免許状併有のための講習	1	随意契約(企画競争)	5	100%	-
4	学校法人酪農学園	8430005005588	免許外教科担任の縮小に必要な講習	0.5	随意契約(企画競争)	5	100%	-
5	千葉県教育委員会	4000020120006	免許外教科担任の縮小に必要な講習	0.3	随意契約(企画競争)	5	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	